名古屋→西アフリカ　児童の善意届けます

商船三井 ブルキナファソの懸け橋 (上)

机に託す国際教育

西アフリカの内陸国ブルキナファソをご存知だろうか。面積27万4200平方キロ、人口1580万人のこの国は1960年に独立、アフリカにおいて比較的安定した国家の一つだ。ただ、一人当たりの国民総所得は480ドル（2008年）と日本の1%程度で、貧困の解消や教育の充実が課題とされている。昨年夏、同国の学校に机や椅子を贈ろうと、ある日本の小学校が取り組みを始めたが、課題は輸送手段。遠い両国の子供たちを結ぶ懸け橋となったのは、商船三井の船だった。

◆

名古屋市の椙山女学園大学付属小学校は約350人の児童が学ぶ。人の交流や経済活動が地球規模に広がる中、英語教育を推進するなど、国際理解や国際交流を通じ子供たちの人間力育成に力を注いでいる。

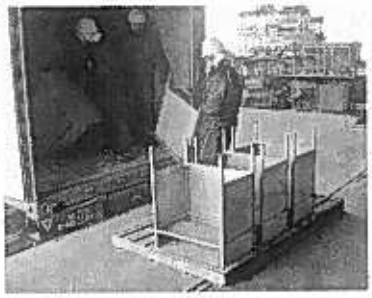
そうした国際教育の一環として、児童たちはブルキナファソの小学生の生活ぶりを描いた映像を視聴する機会があった。そこには5年生の女の子が早朝4時半に起き、往復1時間かけて井戸に水くみに出掛け、家事を手伝い、そして2時間歩いて通学する姿があった。

ちょうど同小では、机や椅子といった学校用家具の規格変更に伴い、これらを更新していた。一方、同校はこれまでもブルキナファソの支援活動を行っており、活動を通じ関わりができた駐ブルキナファソ日本大使から、同国では教育施設の充実が課題となっていることを知った。

自分たちが大事に使ってきた机や椅子を、遠いアフリカの子供たちに役立ててほしい。そんな思いが広がり、同国カスカード州バンフォーラ市の小学校への寄贈が決まった。昨年8月にはブルキナファソ駐日大使を同小に招き、寄贈式が開かれた。

駐日ブルキナファソ大使を招いた寄贈式（椙山女学園大学付属小学校提供）

CSR・環境室の加賀田主任



今年2月のバンニング。さまざまな支援が集まっていく（名港海運提供）

■国情調査

翌9月、商船三井経営企画部CSR・環境室主任の加賀田英子の元に、社内からある話が持ち込まれた。「名古屋の小学校が西アフリカに机を寄贈するのだけど、輸送ノウハウがなく困っているそうだ」。加賀田は早速、情報収集を始めた。

輸送手段を探っていた同小の宇土泰寛校長の話が、関係者を通じ商船三井のグループ企業に伝わったのがきっかけだった。加賀田はまず「無償輸送を引き受けるなら、何が課題となるか」を考えた。

以前、定期船部門に在籍し、商船三井の海上コンテナ輸送のサービスネットワークは熟知していた。それだけに「内陸国のブルキナファソに安全、確実に輸送できるのか」が気に掛かった。企業として行う社会貢献活動である以上、中途半端な取り組みは許されない。

まず同国の情勢を知ることから始めた。治安は他のアフリカ諸国に比べ良好だが、経済的にはまだ貧しく、教育や医療支援を必要としていることを知った。そのうえで、同社が引き受けることになる港間の輸送に加え、港からバンフォーラまでどのようなルートが想定されるかを調査した。

考えられるルートとして候補に挙がったのは、コートジボワールのアビジャン港から鉄道輸送で持ち込むルート1と、ガーナのテマ港からトラックで陸送するルート2。共に両港までは商船三井のサービスで輸送が可能だった。

■協力決定

小学校側も輸送費確保のため、独自の募金活動を行うなど取り組みを進めていた。一方で寄贈する机などは倉庫で一時保管しており、その費用も発生していた。いずれにせよ、早期に輸送のめどを立てることが必要だった。

商船三井社内では、有望な2ルートの選定を終え、小学校側に港間での輸送協力の意向と、小学校から最寄りの名古屋港までと、西アフリカの港湾から現地までの輸送手段確保の必要性について伝達。11月には海運会社として重要な社会貢献になり得ると判断、無償輸送実施が決まった。

そうした中、現地情勢に異変が起きた。12月、コートジボワールの治安悪化の一報が伝わった。トラックより確実とみられていたブルキナファソまでの鉄道輸送についても、中断の可能性が生じた。

（文中敬称略）

実船に近い運航環境で新技術の効果を検証する

に先駆け7万トンから8万トン超に拡大、輸送効

合会が公表した集計によると、2011年9月期船舶建造募集に対する組合員（内航事業者）から合わせ22隻・7万4300トン対象トン（貨物船・重量船・馬力など）となり、800対象トン）に比べ隻数で7隻、対象トン数で約4万トン増加した。中諸事業者が内航総連に納て22億8000万円となる見通しで、前年同期（7億1600万円）の約3倍強となる。

C馬力だった

油送船は、原子力発電所の稼働停止に伴い輸送量が増加していることに

型船の申請が相次ぎ、1万5000重量トン級の石炭専用船や6300重量